

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	産業雇用安定センター運営費	事業開始年度	昭和62年	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第4号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産業構造の変化、国際化の進展等に伴う労働力需給に関する変化に対応した労働力の産業間、企業間移動の円滑化等に寄与するため、労働力が過剰になった企業の中高年労働者等の出向・移籍により、失業を経ない形で、労働力が不足している企業に労働移動させるために、人材の送り出し情報や受け入れ情報の収集・提供を行い、そのマッチングを図り、もって勤労者等の失業の予防等雇用の安定確保と産業経済の発展を図るもの。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を実施。 ①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能の状況等に関する情報の収集及び提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等 ②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供					
実施状況	平成21年度における実績は以下の通り。 ①成立件数9,564件 ②企業訪問件数114,417件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3,315	3,190	2,969	2,375	2,320
	執行額	3,090	3,091	2,828(見込み)		
	執行率	93.2%	96.9%	95.3%(見込み)		
	総事業費(執行ベース)	3,093	3,094	2,972(見込み)		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	交付先に対して、事業計画をあらかじめ提出させ、内容の精査を行うとともに、事業の進捗状況を把握しつつ、精算の際には、事業報告書及び精算報告書により事業内容・使途を確認しているところである。				
	見直しの余地	本事業については、より効率的な運用を図る観点から、平成22年度予算において、事業の見直し等を行ってきたところであるが、人件費の削減や建物借料の削減等、更なる合理化を検討する。				
予算・監視の・所見率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

厚生労働省  
2,828百万円

※金額は平成21年度実績(見込み)

【補助】

A. (財)産業雇用安定センター  
2,828百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)産業雇用安定センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報提供・相談援助事業協力員等	1,206			
事業費	地方賃貸借借料、旅費、事務費及び会議費	772			
人件費	管理部門	650			
一般管理費	本部賃貸借借料、謝金、旅費、事務費及び会議費	197			
広報費	センター広報費	3			
計		2,828	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0